

貸借対照表
(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,748,491	流 動 負 債	3,099,592
現金及び預金	3,820,953	買 掛 金	925,429
受 取 手 形	2,165	短 期 借 入 金	1,140,000
売 掛 金	2,346,970	1年内償還予定社債	500,000
有 価 証 券	280,577	未 払 金	91,891
製 品	56,796	未 払 費 用	1,756
原 材 料	71,940	未 払 法 人 税 等	339,589
貯 蔵 品	935	未 払 消 費 税 等	44,589
前 渡 金	472	前 受 金	15,045
前 払 費 用	29,685	預 り 金	12,085
繰 延 税 金 資 産	52,745	前 受 収 益	29,204
未 収 入 金	61,150	固 定 負 債	1,019,416
立 替 金	21,821	社 債	1,000,000
そ の 他	3,441	退 職 給 付 引 当 金	19,416
貸 倒 引 当 金	1,163	負 債 合 計	4,119,009
固 定 資 産	653,976	資 本 の 部	
有 形 固 定 資 産	29,911	資 本 金	1,694,836
建 物 及 び 設 備	3,687	法 定 準 備 金	1,140,036
器 具 及 び 備 品	26,223	資 本 準 備 金	1,140,036
無 形 固 定 資 産	101,034	剰 余 金	528,458
電 話 加 入 権	1,339	特 別 償 却 準 備 金	5,194
ソ フ ト ウ ェ ア	99,694	当 期 未 処 分 利 益	523,264
投 資 等	523,030	(うち当期利益)	(450,707)
投 資 有 価 証 券	76,417	評 価 差 額 金	12,859
出 資 金	300,185	そ の 他 有 価 証 券	12,859
破 産 更 生 債 権 等	582	評 価 差 額 金	
繰 延 税 金 資 産	16,212	自 己 株 式	67,014
差 入 保 証 金	86,144	資 本 合 計	3,283,458
保 険 積 立 金	44,071		
貸 倒 引 当 金	582		
資 産 合 計	7,402,467	負 債 ・ 資 本 合 計	7,402,467

損 益 計 算 書

〔平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,843,711
営業費用		
売上原価	2,987,675	
販売費及び一般管理費	997,642	3,985,318
営業利益		858,393
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	1,084	
為替差益	1,343	
貸倒引当金戻入益	16,906	
雑収入	846	20,181
営業外費用		
支払利息	12,006	
社債利息	9,741	
社債発行費	26,250	
新株発行費	33,839	
雑損失	611	82,449
経常利益		796,124
税引前当期利益		796,124
法人税、住民税及び事業税		388,821
法人税等調整額		43,404
当期利益		450,707
前期繰越利益		72,556
当期末処分利益		523,264

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料.....先入先出法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。

(6) 収益・費用の認識基準

売上高のうち、受託開発に係る売上については、進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,619千円

(2) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、パソコン、その他のオフィス機器等があります。

(3) 外貨建資産・負債

定期預金 36,097千円（301千米ドル）

差入保証金 1,203千円（12百万韓国ウォン）

買掛金 13,762千円（114千米ドル）

(4) 1株当たり当期利益 3,821円94銭（期中平均発行済株式数による。）